

- 4月の米雇用統計では、失業率が2000年12月以来となる3%台を記録。一方、雇用者数や賃金の伸びは市場予想を下回っており、足もとの米国の雇用環境は過熱している状況ではないと考えられる。
- FOMC声明では、今後も労働市場の状況を示す指標などを幅広く考慮することが示されたことから、当面、FRBは利上げペースを急がないと見込まれる。

失業率は2000年以来となる3%台へ低下

4日に発表された4月の米雇用統計では、失業率が3.9%と前月より0.2ポイント低下し、2000年12月以来となる3%台を記録、雇用環境は一段と改善に向かってしているとみられます。ただし、失業率低下には、労働力人口が、主な働き手となるような年齢の人口（生産年齢人口）全体に占める割合（労働参加率）の低下も影響していると考えられます。このため、米国の労働市場のすみずみにわたって雇用がひっ迫しているという状況までには至っていないと思われま

賃金は予想を下回る緩慢な伸び

一方、景気動向を敏感に表すとされる非農業部門の雇用者数は前月比16万4千人増と、市場予想を下回る伸びにとどまりました。また、今後のインフレ動向を探るうえで市場の注目度が高い、時間当たり平均賃金の伸びについても前月比0.1%増と市場予想を下回ったほか、前年比では2.6%増と緩慢な伸びが続いています。こうしたことを考慮すると、足もとの米国の雇用環境は良好ながらも、過熱している状況ではないと考えられます。

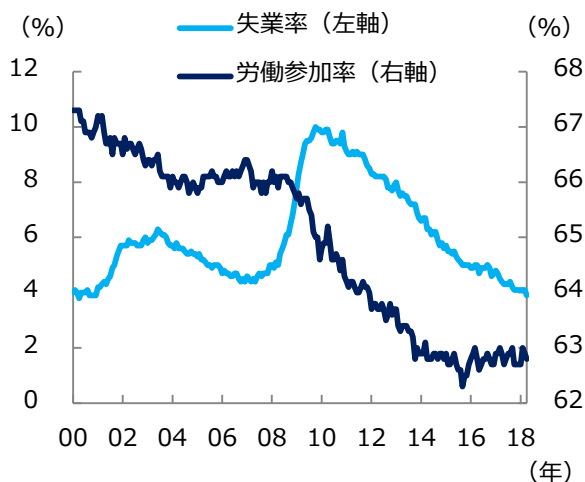
FRBは利上げペースを急がないと見込まれる

1-2日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標が据え置かれました。同声明では、経済見通しへのリスクはおおよそ均衡しているように見受けられるとの3月時点の表記に変更はありませんでした。また、労働市場は力強い状況が続くと見込んでいた一方、経済情勢の精査にあたっては今後も労働市場の状況を示す指標などを幅広く考慮することが示されました。こうしたことから、当面、米連邦準備理事会（FRB）は利上げペースを急がないと見込まれ、米金利上昇に対する市場の過度の懸念は徐々に後退するものと予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

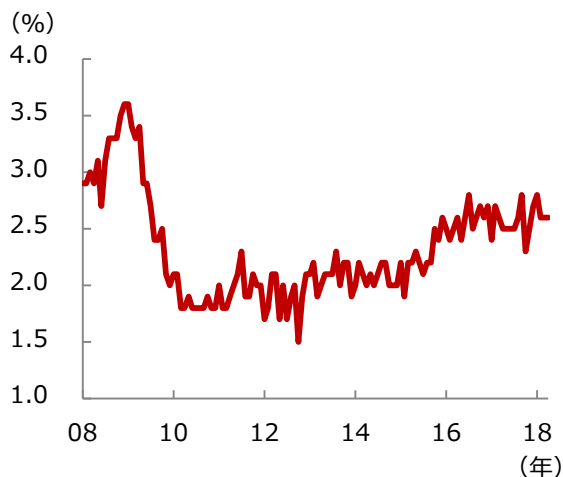
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 失業率と労働参加率の推移



※期間：2000年1月～2018年4月（月次）

米 平均時給伸び率の推移



※期間：2008年1月～2018年4月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。